

## 学校法人文理佐藤学園長期ビジョン

# BUNRI'S Vision 2030

学校法人文理佐藤学園は、2030年を目標に、次のような人材育成を目的として教育改革を実施します。

- ・ 課題発見・解決力、受信・発信力、コミュニケーション力を備えた人材
- ・ 地球規模で思考し、グローバル社会で活躍できる人材
- ・ ホスピタリティ精神豊かで、社会に貢献できる人材

### ■ Vision 1 教育活動

#### ・ 特色・魅力ある教育

確かな学力・知識・技術を身につけ、それを正しく活用し応用する力、他者と協力しながら様々な問題や課題に前向きに取り組む協調性、自らの考えを他者に伝えることができる発信力を育成する。また、異なる文化を理解し、価値観を尊重することにより、多様な人々と共に生き、共に働く能力をもつ人材を育成する。

#### ・ カリキュラムの深化

設置各校においては、児童生徒学生が時代に求められ、備えるべき資質、能力等を着実に高められるカリキュラムを研究し、より専門性、独自性のあるカリキュラムへと深化させる。

#### ・ ICT・データの活用

それぞれの学齢に応じたICT機器を用いた教育を積極的に取り入れ、客観的な評価を加え、その結果を適時にPDCAサイクルで指導効果を高め、キャリア育成のための教育を推進する。

#### ・ 設置各校の連携

設置校間で情報交換を行い、連携して相乗効果を生む仕組みをつくる。教育活動は、計画的、組織的に実践・展開していく。

#### ・ 教育の質の保証

設置各校の伝統と強みを充実させながら、品位・品格を備え21世紀に求められる新たな力をもつ人材を育成する。設置各校とも「魅力ある教育」「求められる教育」を具現化し、職員が一丸となり人材育成に邁進する。

#### ・ 学習・学修支援

学習相談、進路相談、カウンセリング等、学校生活全般にわたり支援を行う。また、施設環境、人的環境、健康管理、保護者会との連携等、学習・学修環

境の整備も推進する。

- ・ **グローバル教育の推進**

本学園の特色である英語教育・グローバル教育をさらに充実させ、国際社会で活躍できる能力や資質、幅広い視野と日本文化の理解を踏まえ、グローバルな社会で活躍できる人材を育成する。

## ■ Vision 2 研究活動

- ・ **外部研究資金の獲得**

本学園は、研究活動を推奨する。科学研究費をはじめとする公的資金、民間の委託研究などの外部資金の獲得を目指し、それに値する研究を進める。

- ・ **魅力ある教育を強化するための研究**

各々の専門性を生かした研究・探求心の向上をもち、児童生徒学生のレベルアップが可能となるための研究及び活動をめざし、職員自ら積極的に動ける体制の環境整備を推進する。

- ・ **研究の情報発信**

教育研究機関としての研究成果が、多様なステークホルダーに対応する形で分かりやすく発信できるようにする。

## ■ Vision 3 社会連携活動

- ・ **産官学連携**

社会的課題を解決するための探究力、独創性のある人材育成のため、設置各校の個性・特色に応じて産官学が共に活性化する取組を推進する。

- ・ **地域連携**

地域が抱える問題解決のため連携・協働しながら、地域から必要とされる学園を目指す。設置各校が地域から「求められる学校」であり続けるため、それぞれの学校の強みを生かし、地域への貢献を行う。

- ・ **保護者の会・同窓会との連携**

保護者の会・同窓会での人材バンクを設置し、それを活用しながら設置各校における教育活動の様々な場面で指導育成を充実させる。学園も保護者の会・同窓会活動を支援する。

## ■ Vision 4 社会貢献活動

- ・ **生涯学習機会の提供**

学園が所有する知的財産を社会の各層に幅広く提供し、社会に貢献する。

- **ボランティア活動の推進**  
地域の実態やニーズに応じて、ボランティア活動や地域の行事への参加など、地域の活性化に貢献する。
- **教育研究成果の社会への還元**  
設置各校の教育研究成果を活用し、地域と連携する形で地域社会に貢献する。

## ■ Vision 5 法人経営

- **ガバナンスの強化**  
日本私立大学連盟の私立大学ガバナンス・コードを遵守した運営体制を構築する。
- **コンプライアンスの強化**  
コンプライアンス、リスク管理に関する定期的な勉強会を開催し、全職員にコンプライアンス意識、リスク意識を浸透させる。
- **財政基盤の安定化**  
安定した法人経営を実現するには、設置各校が入学生を増加させ、収容定員を確保することが重要である。そのため、向後10年間については、募集活動に係る予算を優先して計上する。
- **人事政策と人事管理体制の確立**  
児童生徒学生数や事務量に対応した人員構成や配置を図る。また、職員の積極性を引出し、個々人の能力を開発し、教育及び業務の質の向上に寄与するための人事評価制度を導入する。

以上